

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	(0587)93-2411
【事務連絡者氏名】	経営企画課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	(0587)93-2411
【事務連絡者氏名】	経営企画課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,674,071	2,904,679	5,626,043
経常利益(千円)	293,459	363,625	666,628
四半期(当期)純利益(千円)	146,324	214,271	320,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,555,892	12,774,608	12,680,994
総資産額(千円)	14,347,795	14,761,479	14,753,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.00	26.36	39.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	18.00
自己資本比率(%)	87.5	86.5	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,994	565,166	746,018
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,097,986	1,713,813	2,140,097
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,936	81,455	130,311
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,617,488	1,546,050	2,770,981

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.78	16.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第55期の1株当たり配当額には、会社設立55周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などのいわゆるアベノミクス効果により、輸出企業を中心に企業収益に改善が見られるなど、景気回復に明るい兆しが徐々に現れております。

このような環境の下、当社は5月に新本社ビルを竣工いたしました。この本社ビルは、屋上に設置した太陽光発電設備による発電量を全て売電し、地下水を利用した空調システム、LED照明、外断熱構造等により建物の使用電力量を大幅に削減し、環境に徹底的に配慮したゼロエネルギーオフィスとなっております。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、東京都心の再開発需要による大型物件のオフィス家具需要は減少したものの、積極的な拡販活動により、当社製品の品質、意匠性及び価格が市場で評価され、新規顧客を獲得した結果、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、リフォーム市場や戸建住宅の新築市場の需要に加え、病院や学校などの非住宅市場における需要も拡大したことにより、販売は増加いたしました。また、珪藻土を主原料としたバスマットでお風呂上がりの濡れた足を乗せても足跡が数分で消える「驚異の吸水力」、表面がいつもサラサラしておりカビやダニの発生を抑えた「衛生面」やメンテナンスが簡単な「洗濯不要」といった特長の「足拭き用 パニートバスマット」を市場に投入し販売を開始いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は1,920百万円（前年同四半期比110.9%）となりました。電子部品業界向け製品は、依然として業界全般的に低調な状況が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は347百万円（前年同四半期比90.8%）となりました。ケミカルアンカー製品は、昨年秋に上市した電動ドリルでも施工ができる等施工性を向上させ、更に建物の利用者や施工者の健康にも配慮した非スチレンカプセルの「新Rタイプ」が市場で評価され、販売は増加いたしました。また、震災復興関連工事における需要は鈍化したものの、太陽光パネル設置工事における需要が増加いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は558百万円（前年同四半期比101.7%）となりました。

また、前期3月に新規事業として本社工場及び三重工場に合せて1メガワット規模の太陽光発電設備を建設しており、上述の本社ビル屋上の太陽光発電設備を含めて、順調に売電を行っております。本事業による当第2四半期累計期間の発電量は80万Kwh（一般住宅世帯約140戸分相当）であります。

これらの結果、売上高は2,904百万円（前年同四半期比108.6%）、経常利益は363百万円（前年同四半期比123.9%）、四半期純利益は214百万円（前年同四半期比146.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により565百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ1,713百万円及び81百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて1,224百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,546百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は565百万円（前年同四半期比113.5%）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が358百万円（前年同四半期比144.3%）であったことと、減価償却費の計上が167百万円（前年同四半期比117.5%）であったことや、売上債権の減少額が92百万円（前年同四半期比101.8%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,713百万円（前年同四半期比55.3%）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が7,400百万円（前年同四半期比108.8%）であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が8,583百万円（前年同四半期比87.6%）であったことや、有形固定資産の取得による支出が1,427百万円（前年同四半期比1,467.4%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期比125.4%）となりました。これは、配当金支払による支出が81百万円（前年同四半期比125.4%）であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった本社事務所の取得は平成25年5月に完了しました。

また、賃貸オフィスビル（土地・建物）を平成25年5月に取得しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	300	3.35
木村重夫	名古屋市東区	267	2.98
木村勇夫	名古屋市千種区	267	2.98
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	180	2.01
計	-	5,761	64.52

(注) 上記のほか、自己株式が801千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 801,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本デコラックス株式会 社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	801,000		801,000	8.96
計	-	801,000		801,000	8.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,675,295	1,397,377
受取手形及び売掛金	2,082,873	1,990,500
有価証券	5,097,004	4,469,630
商品及び製品	247,008	342,432
仕掛品	44,257	48,343
原材料及び貯蔵品	272,059	292,771
その他	80,480	120,565
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	10,498,936	8,661,578
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	946,750	1,495,681
土地	1,338,912	1,834,687
その他(純額)	1,045,835	939,892
有形固定資産合計	3,331,497	4,270,261
無形固定資産	12,636	15,501
投資その他の資産		
投資有価証券	458,777	1,361,624
その他	451,703	452,513
投資その他の資産合計	910,480	1,814,137
固定資産合計	4,254,614	6,099,900
資産合計	14,753,551	14,761,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,709	1,013,692
電子記録債務	-	102,840
未払法人税等	17,118	150,123
引当金	45,753	63,737
未払金	392,791	26,509
その他	244,577	303,592
流動負債合計	1,742,950	1,660,495
固定負債		
役員退職慰労引当金	251,375	258,310
その他	78,231	68,064
固定負債合計	329,606	326,375
負債合計	2,072,556	1,986,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,219,298	8,352,285
自己株式	367,600	367,656
株主資本合計	12,672,613	12,805,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,380	30,937

評価・換算差額等合計	8,380	30,937
純資産合計	12,680,994	12,774,608
負債純資産合計	14,753,551	14,761,479

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,674,071	2,904,679
売上原価	1,699,198	1,810,569
売上総利益	974,872	1,094,109
販売費及び一般管理費	697,995	744,988
営業利益	276,876	349,121
営業外収益		
受取利息	19,212	12,032
受取配当金	605	674
為替差益	-	9,301
受取保険金	8,595	-
その他	2,460	850
営業外収益合計	30,873	22,859
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	7,162	7,970
為替差損	159	-
和解金	6,000	-
その他	962	379
営業外費用合計	14,290	8,355
経常利益	293,459	363,625
特別利益		
固定資産売却益	164	58
投資有価証券売却益	539	62
特別利益合計	704	120
特別損失		
固定資産除却損	41,598	4,269
その他	4,340	1,246
特別損失合計	45,939	5,515
税引前四半期純利益	248,224	358,229
法人税等	101,900	143,958
四半期純利益	146,324	214,271

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	248,224	358,229
減価償却費	142,562	167,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	1
賞与引当金の増減額(は減少)	17,740	17,984
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,335	6,935
受取利息及び受取配当金	19,817	12,707
支払利息	6	6
為替差損益(は益)	159	9,301
有形固定資産除却損	41,598	4,269
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	343	58
受取保険金	8,595	-
和解金	6,000	-
売上債権の増減額(は増加)	90,707	92,373
たな卸資産の増減額(は増加)	35,401	120,220
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,127	39,549
その他の固定資産の増減額(は増加)	45,191	2,079
仕入債務の増減額(は減少)	42,702	73,823
未払費用の増減額(は減少)	3,835	1,767
未払消費税等の増減額(は減少)	15,882	12,469
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,599	34,789
その他	179	944
小計	548,603	558,710
利息及び配当金の受取額	28,594	18,103
保険金の受取額	8,595	-
和解金の支払額	6,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,799	11,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,994	565,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	97,249	1,427,056
投資有価証券の取得による支出	9,797,865	8,583,792
投資有価証券の売却による収入	-	899,957
投資有価証券の償還による収入	6,800,000	7,400,000
保険積立金の積立による支出	2,980	2,980
その他	109	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,097,986	1,713,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	46	56
配当金の支払額	64,890	81,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,936	81,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,698	5,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,666,628	1,224,930
現金及び現金同等物の期首残高	4,284,116	2,770,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,617,488	1,546,050

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	174,812千円	182,605千円
賞与引当金繰入額	23,211	24,102
役員退職慰労引当金繰入額	6,935	6,935

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,519,713千円	1,397,377千円
MMF(有価証券勘定)	97,774	148,673
現金及び現金同等物	1,617,488	1,546,050

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,034	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	65,033	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,283	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	65,026	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円00銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,324	214,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,324	214,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,129	8,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・65,026千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。